

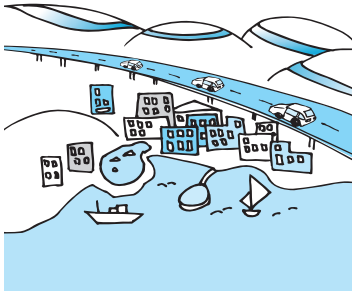
蒲郡自由クラブ  
代表 伴 捷 文

市債残高10%削減状況  
について

**問** 市債残高10%削減を市長は公約として掲げてきたが、現在どういう状況になっているのか。

**答** 市債残高の10%の削減は、将来の子供たちに負担を先送りしないように、平成22年度末を起点に平成26年度末までを目標に進めてきた。

その結果、臨時財政対策債を除いた残高と比較すると、4年間で約47億4500万円の減、率にして11.67%の削減となり、目標を達成できる見込みである。



今後事業の推進に当たり、本当に必要となる市債の活用を図りながら、発行額をコントロールしたいと考えている。

里帰り出産できる  
体制づくりは

**問** 里帰り出産も市長の公約として掲げている重要な施策だが、現況はどのようか。

**答** 産科の常勤医師が退職したことで、分娩を一部制限している。

現在は、土曜日から日曜日にかけて当直をやっていただけの医師を大学から派遣してもらっているが、常勤医を確保しなければ根本的な解決にはならない。

大学の医局だけでなく医師紹介会社も含めて産婦人科の常勤医を探し、里帰り出産が可能な体制づくりに努力していく。

学校給食の民間委託  
について

**問** 学校給食の調理業務を民間委託するメリット

は何か。

**答** 退職による正規調理員の減少のため、4月から学校給食の調理及び配膳業務を民間委託することになった。

委託業者の管理栄養士の採用により、現在いる栄養教諭が学校での食育指導等に力を入れられること、また、学校給食調理の経験豊富な民間業者が衛生管理などの知識をいかして、より安全で安心できる学校給食を提供できることが民間委託のメリットである。

そして、アレルギー対応食の調理経験もあり、より安全な給食が提供できる体制をつくっていききたいと考えている。

**問** 今の学校給食は米飯が多いと思うが、今後も継続していくのか。

**答** 米飯給食は、昭和52年5月から開始しており、現在、ほとんど米飯で月に1、2回程度パン又は麺を提供している。委託になった米飯中心に和風献立を基本として、栄養バランスのとれた給食づくりに取り組んでいきたいと考えてい

る。

ラグーナ蒲郡地区まち  
づくり協議会について

**問** 蒲郡海洋開発株式会社が解散し、ラグーナ蒲郡地区の新しいまちづくりを協議会で進めていくと聞いているが、どのような形で進めていくのか。

**答** 平成27年1月に蒲郡海洋開発株式会社の解散に伴い、地区全体のマネジメントや調整機能を有する機関がなくなり、まちづくりの円滑な推進のため、その役割を担う組織が必要と



新たなまちづくりが進められるラグーナ蒲郡地区

考え、ラグーナ蒲郡地区まちづくり協議会を発足させた。

現状は、蒲郡市、愛知県、愛知県企業庁、トヨタ自動車株式会社、株式会社ラグーナマリーナの5者が参加し、ラグーナ蒲郡地区の未利用地をいかした新たな、まちづくり構想について、さらなる検討や上下水道、道路などのインフラ整備、景観への配慮、防災対策などを課題に考えていきたいと思

市の産業振興策は

**問** 市はこれからの産業経済の振興について、どのようなスタンスで臨んでいくのか。

**答** 市の産業振興施策としては、これまでと同様に商工業及び観光の各分野にバランスよく、時代に合った支援を行い、地域産業の活性化を図りたいと思っ

その中でも、特に国や県が重点項目として掲げる施